



# 日本共産党 香川県議会報告

2013年1月  
No.19

発行元◆日本共産党県議団  
〒760-8570 高松市番町4丁目1-10  
TEL (087) 831-1111 FAX (087) 831-4719  
県議団のホームページ <http://kagawa.jcp-web.net>  
インターネット中継にて、本会議質問と常任委員会審議が動画でご覧いただけます。 <http://www.pref.kagawa.jp/gikai/>

9月定例会議では、白川議員が一般質問に立ちました。

## 減災・防災対策

8月末に内閣府から公表された「南海トラフの巨大地震による被害想定」は、これまでの本県の被害想定を大きく上回りました。同時に、建物の耐震化や早期避難率等を高めるなど、防災対策を推進することによって被害が軽減されることも示されています。白川議員は「本県の公立小中学校の耐震化率はかなり前進はしたが89.1%、公立幼稚園では未だ0%というところもあり84.3%に留まっている。一刻も早く100%にするよう質しました。あわせて天井材、照明器具、窓ガラスなど非構造部材の耐震点検、耐震対策も質し、教育長は「対策を推進するよう働きかけたい」と答弁しました。

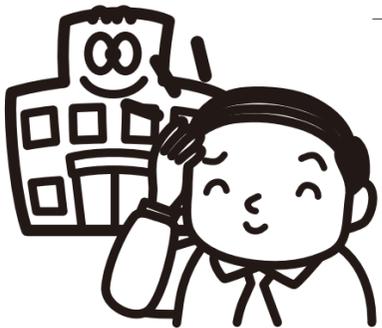


白川議員一般質問

## 特別支援学校における寄宿舎指導員の適正配置

9月定例会議で白川議員が質問した寄宿舎指導員の正規職員での採用の件で、教育委員会は2名の正規職員を募集することを発表しました。白川議員は「寄宿舎教育の充実と発展を求める会」の皆さんの運動が実ったもので、うれしく語っています。

香川県では2005年から寄宿舎指導員の採用試験を行っておらず、退職しても正規で採用せずに非正規の期限付き指導員を雇い入れることを続けていました。年齢も指導員の半数近くが50代で、20代は期限付き指導員の2名だけとなっています。これは専門性の継承もままなりません。今年度は定年退職だけでも4名、他にも退職者が出る予定です。2名の募集では適正配置とは言えません。また、来年度・再来年度と相次いで定年退職者を迎えます。今後も運動を強め、子どもたちにとって、生



きる力を身につけ自立を促していくかけがえのない場として、寄宿舎の充実を勝ち取ってほしいと思います。

今生活保護行政に必要なのは社会福祉専門のケースワーカーです。今日の不況の中で重要な問題は、生活保護を受給できずに自ら命を絶ったり、餓死にいたる人まで香川にもいるという事実、そして、最低生活以下の大変な生活を強いられながらも不当に保護を受給できずにいるということです。白川議員は、「暮らしを支える最後の砦である生活保護行政の第一線に求められているのは、警察出身者の配置による「取り締まり」ではなく、本当に困って生活相談に来る住民の声をしっかりと聞き、丁寧で適切な対応をしていくことです。社会福祉専門のケースワーカーをより多く配置していくことが必要だ」と知事に問いました。知事からの答弁は「標準を下回っている高松市に対しては、指導監査において、ケースワーカーの適正な配置を行うよう指導を行っている」というものには満足していません。

## 消費税。社会保障原資。下り戸

11月定例会議では、かし議員が一般質問に立ちました。暮らしも経済も財政も壊す消費増税は中止せよ！

かし議員は「国民の所得が減り消費が落ち込んでいくときに、消費税増税を強行すれば、デフレ不況の悪循環をひどくし、日本経済の底が抜けてしまう。そうなれば消費税以外の税収が減り、財政も悪化する。暮らしも経済も財政も壊す消費増税は中止すべき」と質しました。



これに対して知事は「現在の国と地方の財政や社会保障に関する危機的状況を踏まえれば、安定的な地方の社会保障財政を確保する観点を含め、避けて通れないもの」と消費税増税を容認する答弁をしました。

## 国の責任を投げ捨て、社会保障制度改革推進法

民主・自民・公明の3党が密室談合で決めた社会保障制度改革法により、医療費の窓口負担増、国保料(税)の値上げ、介護保険や保育制度の改悪、生活保護費の切り下げなど、あらゆる世代に激的な痛みを押し付ける制度改革が強行されようとしています。かし議員は「社会保障に対し、国の責任を投げ捨て、制度改革を進める暴走ではないか」と知事



の基本的考えをただしました。これに対し知事は「県としては、医療保険、介護保険、生活保護等の個別の制度について、サービスの大半を担う地方の意見や制度運営の実態を踏まえた検討が行われるよう国に対し要望」と答弁しました。

## 低空飛行訓練反対 知事は県民の安全に責任を持って

かし議員は、オスプレイの低空飛行訓練や高松空港への米軍ヘリの飛来問題をとり上げ「四国でもオレンジルートが設定され、香川県も他人事ではない。オスプレイの低空飛行訓練に反対すべきだ。また、高松空港に米軍ヘリが頻りに飛来している。民間空港への飛来は危険。目的は何か。県は確認しているのか。県として反対すべき」と質しました。知事は、米軍ヘリが昨年年度、今年度と一回ずつあった。利用目的は回答できないとのことだった。国において適切に対応すべきだ」と答弁しました。

高松空港への米軍ヘリの飛来状況

年度	回数
2008	9回
2009	4回
2010	17回
2011	1回